

平成13年3月期 中間決算短信 (連結)



平成12年11月24日

会社名 東洋合成工業株式会社
 コード番号 4970
 本社所在地 千葉県市川市上妙典1603
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役経理部長 氏名 青木久昂
 登録銘柄 本社所在都道府県 千葉県
 TEL (047)327-8080 (代表)
 決算取締役会開催日 平成12年11月24日

1. 平成13年3月中間期の連結業績 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高 百万円 %	営業利益 百万円 %	経常利益 百万円 %
13年3月中間期	5,526	837	696
12年3月中間期			
12年3月期	10,468	1,459	1,125

	中間(当期)純利益 百万円 %	1株当たり中間(当期)純利益 円 銭	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 円 銭
13年3月中間期	416	59 50	
12年3月中間期			
12年3月期	607	100 75	

(注) 1. 平成12年3月中間期においては、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 持分法投資損益 12年3月中間期 百万円 11年3月中間期 百万円 12年3月期 - 百万円
3. 中間期末の有価証券の評価損益 29百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 11百万円
4. 会計処理の方法の変更 無
5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産 百万円	株主資本 百万円	株主資本比率 %	1株当たり株主資本 円 銭
13年3月中間期	20,773	4,687	22.6	670 22
12年3月中間期				
12年3月期	20,288	4,345	21.4	621 39

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期末残高 百万円
13年3月中間期	548	733	186	840
12年3月中間期				
12年3月期	2,692	649	1,581	1,211

(注) 平成12年3月中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社 0社 持分法適用関連会社 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成13年3月期の連結業績予想 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円
通期	11,250	1,385	790

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)112円96銭

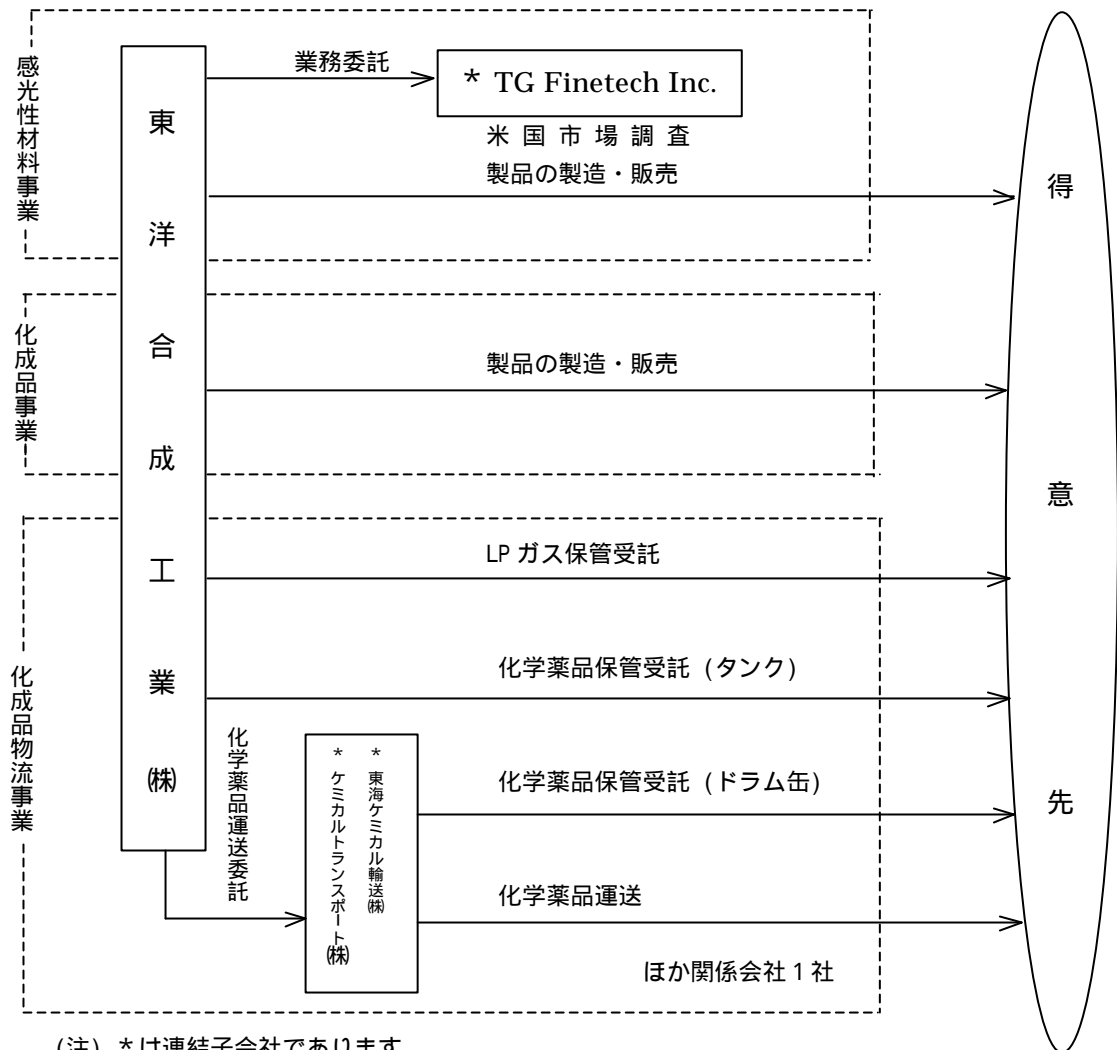
1. 企業集団の状況

当社のグループは、当社および子会社・関連会社の5社により構成され、主な事業内容は、各種化学薬品の製造・販売と各種化学薬品の運送・保管ならびにLPガスの保管を担う物流業務であります。

当社グループの事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分		事 業 に 係 る 位 置 づ け	
感光性材料事業		当社が製造・販売活動を行っております。 TG Finetech Inc. において感光性材料の米国市場を調査しております。	(会社総数 2 社)
化成品事業		当社が製造・販売活動を行っております。	(会社総数 1 社)
化成品物流事業	LPガスの保管	当社高浜油槽所においてタンクを保有し、保管業務を行っております。	(会社総数 4 社)
	各種化学薬品の保管	当社高浜油槽所においてタンクを保有し、保管業務を行っているほか、ケミカルトランスポート(株)においてもドラム缶保管用の自動倉庫を保有し、保管業務を行っております。	
	各種化学薬品の運送	ケミカルトランスポート(株)が運送業務を行っております。なお、当社においても、貨物運送取扱業者として、運送業務を受託し、運送業務を運送業者に委託する業務も行っております。	

当社グループについて図示しますと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営方針として「光・電子材料の分野で世界最高の技術水準を目指し、常に新製品・新プロセスの開発に努力する。生産技術の高度化と合理化を推進し、市場競争に勝ち抜く製品を製造する。グローバルな企業活動の展開により、世界市場に独自の地歩を確保する。社員が常に能力開発に努め、自身の限界にチャレンジすることを通じて、社会への貢献と自己の生活基盤の安定を目指す集団とする。」を掲げております。当社グループは、この経営方針に基づき、積極的な事業展開を進め、業容の拡大と業績の向上に邁進し、高品質かつ高機能の材料を可能な限り安価に供給することにより、国民生活の安定と高度化に役立つことを目指しております。

また、創業以来、「技術開発力こそすべての出発点」を企業理念に、研究開発力の増強と生産技術の向上に努め、蓄積された技術やノウハウを活用して、市場ニーズに迅速かつ適確に対応し、有機合成から、分離精製、プラントエンジニアリング、化成品物流等に至るまで、事業分野および事業規模を着実に拡大させることにより、化学産業界で独自の地位を築き、当社グループの持続的発展を通じて株主ならびに従業員などの関係者に貢献することを目指しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては、安定的な経営基盤の確保とのバランスに配慮しながら、会社の業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し決定することを基本方針としております。この基本方針に基づき、平成7年3月期より平成9年3月期においては、500円額面株式1株当たり50円の配当を実施し、平成10年3月期には500円額面1株当たり75円、平成11年3月期は500円額面株式1株当たり7円50銭、平成12年3月期は8円と順次増配を実施してまいりました。

当期は、当初、従来と同様に500円額面株式1株当たり8円（内中間配当金4円）の配当の実施を考えておりましたが、当中間期の業績を考慮し、従来配当金に2円増額し500円額面株式1株当たり10円の配当を実施したいと考えております。なお、当社では、これまで中間配当を実施しておりませんでした。株主各位のご便宜を図るべく、当中間期より500円額面株式1株当たり5円の中間配当を実施することいたしました。

内部留保資金につきましては、生産設備の増強のための設備資金に充当するとともに、研究開発活動に活用し、経営基盤の強化と今後の事業拡大に努める所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

感光性材料事業につきましては、継続的な研究開発による技術革新への対応を基礎に、多様な顧客ニーズに応えるべく、各種の機能を持つ、高品質・高純度の製品を幅広く揃え、今後も「感光材のデパート」として、エレクトロ産業関連業界で独自の地位を確立してまいりたいと考えております。さらに、現有製品の用途開発や新製品による新たな販路開拓により、感光性材料部門の売上に占める半導体・液晶向けのウエイトを低下させ、特定の製品分野に依存しない、より強固な経営基盤の構築を指向しております。また、将来の米国での現地生産を展望し、海外市場、特に米国市場の開拓を強力に推進してまいり所存であります。

化成品事業につきましては、低価格の海外製品との競争が激化するなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。こうした厳しい環境に対処するため、少量多品種生産を得意とする当社の特色を生かし、顧客のニーズに適確に対応しながら、香料関係の販路開拓などにより、より付加価値の高い製品にシフトすることによって、着実に業績を伸ばしていきたいと考えております。

化成品物流につきましても、石油化学関連業界の物流経費削減により競争は激化し、経営環境は厳しさを増しております。IT革命が進展する中、世界の潮流として物流の合理化、物流経費の削減はますます進むものと考えられます。この潮流は化学産業界においても例外ではないと考えられます。しかしながら、化学薬品の一時保管ならびに専用車両による陸上輸送は、化学薬品の性質上必要不可欠なニーズでもあります。このような観点から、高浜油槽所および子会社であるケミカルトランスポート(株)との連携をさらに強化し、立地条件の良さと化学製品の生産活動で蓄積した化学品の高度な取扱・保管技術といった特色を最大限に生かし、付加価値の高いサービスを提供し、顧客の信頼を維持するとともに、運送面では、ローリーからコンテナに切り替えることによって運送原価の低減を進め、併せて路線化と実車率の向上を目指し、事業効率を高めていきたいと考えております。

以上の諸施策により、経営基盤を強化し、今後一層厳しさを増すことが予想される経営環境の変化に打ち勝つこ

とのできる体質強化を図りたいと考えております。

(4) 対処すべき課題

世界的なIT革命の波により、パソコン、携帯電話等のIT関連機器の販売は好調に推移しております。こうした状況下、半導体、液晶表示装置の需要も拡大し、半導体、液晶メーカーは相次いで設備増強を実施しております。これに伴い、当社グループの売上高の約60%を占める感光性材料部門の業績も順調に拡大しております。しかしながら、一方では、半導体や液晶表示装置等の電子部品の価格競争が激しくなるにつれて、原料として使用される感光材の販売価格の引下げ要請はさらに厳しさを増すものと思われれます。また、半導体の高集積化に伴い、新感光性材料の開発要請も強まるものと考えられます。

感光性材料の需要増に対処する目的と、量産効果および生産工程の合理化を一層進めることによるコストダウンを目的に、千葉工場内に本年12月完成予定で新鋭感光材工場の建設を進めております。今後の需要見込に対処するためには、この新工場を予定通り完成させ、早急に感光性材料の供給体制を強化することが求められております。

また、既存設備についても生産プロセスの改良と合理化努力により、高品質の製品をより低価格で提供できるよう、自助努力を続けていく必要があると考えております。

研究開発面では、顧客ニーズに応えるため、より高集積化に対応する新しい感光性材料の開発を強力に推進するとともに、感光性材料の用途開発にも努力する必要があると考えております。なお、CRT(ブラウン管)、PDP(プラズマディスプレイパネル)等の製造工程で使用される水溶性感光性材料につきましては、CRTでの実用化も近いものと考えられることから、実現に向け全力を傾注しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間期における我が国経済は、個人消費に力強さが見られないものの、数年来の政府による景気対策の効果と輸出数量の伸びなどにより、4~6月期のGDPが2期連続プラスとなるなど、景気は回復の兆しを示しました。

こうした経済情勢の中、当社グループは顧客ニーズに適切に対応する新製品の開発に注力し、国内外で積極的な営業を展開いたしました。その結果、当社グループの主要関連業界であるIT関連の好調さにより、主力の感光性材料部門の業績が順調に拡大し、売上高は、5,526,016千円となりました。また、利益面でも、全社を上げての合理化努力と、感光性材料部門が比較的高額の新製品の増加が多かったこと、管理販売費などの経費削減に努めたことなどにより、経常利益は696,268千円、当期利益は416,132千円となりました。

(2) 部門別の状況

< 感光性材料事業 >

当部門の主要関連業界である半導体・電子部品業界は、IT関連投資の増大とモバイルコンピューティングの拡大により、世界的規模でパソコン、携帯電話、デジタル情報家電、ネットワーク機器の需要が増大し順調に業績を拡大いたしております。こうした関連業界の好調に支えられ、当部門の業績は前期に続き順調に推移いたしました。

用途別では、半導体向け、液晶表示装置向けともに順調に売上を伸ばしておりますが、特に液晶用表示装置向けの伸びが大きく、当部門の売上構成で約5%増の約35%を占めるに至りました。また、半導体向けではi線用が順調な伸びを示しております。さらに、最先端のエキシマレーザー用感光材も堅調に推移するなど、当部門は総じて好環境に、売上高は3,290,702千円を計上することができました。

< 化成品部門 >

当部門の関連業界である化学業界は、景気の持ち直しから需要増も見られるものの、依然需要の本格的回復には至らず、さらにより低コストの輸入品の攻勢も激しさを増しており、リストラ効果により収益は持ち直したものの、経営環境は厳しさを増しております。こうした厳しい環境の中、当部門は、少量多品種生産を得意とするという特徴を生かし、顧客ニーズに適切に対応するなどの最大限の営業努力を行い、業績向上に努めましたが、当部門の売上高は、939,099千円となりました。

< 化成品物流事業 >

景気の持ち直しによる化学品の国内需要の増大に伴い、タンクの利用需要も回復してきておりますが、物流コストの低減の流れは変わらず、物流基地の見直し、集約化の動きに加え、保管料の引下げ要請など、当部門を取り巻く環境は厳しさを増しております。こうした状況の中、東京湾に面し、高速道路網にも隣接しているという地理的優位性と、化学薬品生産で蓄積した液体化学品の取扱・保管技術とを生かし、タンクの稼働率向上に努めました。その結果、当期の売上高は、1,296,213千円を計上することができました。

(2) 当下半年期期の見通し

IT革命の進展に伴い、パソコンや携帯電話などの情報通信機器の売上好調は当分の間持続し、当社グループの売上高の60%強を占める感光性材料事業の需要も順調に拡大するものと思われれます。反面、販売価格の値下げ要請も根強いものがあると考えられますが、需要の増大により売上高は増加傾向を辿るものと予想しております。化成品事業につきましては、海外生産品との価格競争などの、厳しい状況が続くものの、顧客ニーズに対応した新製品の供給などにより、売上高は、当前半期比若干増加するものと予想しております。また、化成品物流事業につきましては、物流経費削減の動きは依然続くもの予想されることから、売上高は減少するものと予想しております。

こうした見通しから、当期通期の連結売上高 11,250 百万円、連結営業利益 1,690 百万円、連結経常利益 1,385 百万円、連結当期純利益 790 百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	2,284,319		2,665,471	
2. 受取手形及び売掛金	2,348,034		1,947,929	
3. たな卸資産	2,704,494		2,899,827	
4. 繰延税金資産	84,959		86,080	
5. その他	66,898		63,553	
6. 貸倒引当金	2,388		11,208	
流動資産合計	7,486,318	36.0	7,651,653	37.7
固定資産				
(1) 有形固定資産				
1. 建物及び構築物	4,015,157		4,182,889	
2. 機械装置及び運搬具	2,577,207		2,636,550	
3. 土地	4,675,384		4,642,823	
4. 建設仮勘定	847,784		56,594	
5. その他	303,009		292,419	
有形固定資産合計	12,418,543	59.8	11,811,276	58.2
(2) 無形固定資産	246,872	1.1	226,790	1.1
(3) 投資その他の資産				
1. 投資有価証券	327,310		275,972	
2. 長期繰延税金資産	61,260		87,924	
3. その他	243,037		227,208	
4. 貸倒引当金	9,700		18	
投資その他の資産合計	621,908	3.0	591,086	2.9
固定資産合計	13,287,323	64.0	12,629,154	62.2
為替換算調整勘定		0.0	7,840	0.1
資 産 合 計	20,773,641	100.0	20,288,647	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,773,333		1,285,969	
2. 短期借入金		3,820,000		3,220,000	
3. 一年以内返済長期借入金		2,870,189		2,818,366	
4. 未払法人税等		334,750		544,932	
5. 賞与引当金		260,912		237,420	
6. その他		469,423		478,434	
流動負債合計		9,528,609	45.9	8,585,123	42.3
固定負債					
1. 長期借入金		5,671,595		6,454,094	
2. 退職給与引当金				772,550	
3. 退職給付引当金		637,284			
4. 役員退職慰労引当金		118,624			
5. 長期繰延税金負債		88,218		89,393	
固定負債合計		6,515,722	31.3	7,316,037	36.1
負債合計		16,044,332	77.2	15,901,161	78.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		42,191	0.2	42,353	0.2
(資本の部)					
資本金		800,088	3.9	800,088	3.9
資本準備金		695,397	3.3	695,397	3.4
連結剰余金		3,169,188	15.3	2,850,996	14.1
その他有価証券評価差額金		29,320	0.1		
為替換算調整勘定		6,612	0.0		
自己株式		264	0.0	1,350	0.0
資本合計		4,687,118	22.6	4,345,132	21.4
負債、少数株主持分及び資本合計		20,773,641	100.0	20,288,647	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕			前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%
売 上 高		5,526,016	100.0		10,468,709	100.0
売 上 原 価		3,821,754	69.2		7,423,613	70.9
売 上 総 利 益		1,704,262	30.8		3,045,095	29.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		866,447	15.6		1,585,707	15.2
営 業 利 益		837,814	15.2		1,459,388	13.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,047			2,813		
2. 受 取 配 当 金	4,997			1,606		
3. そ の 他	16,772	22,818	0.4	65,328	69,747	0.7
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	133,477			309,702		
2. そ の 他	30,886	164,364	3.0	94,227	403,929	3.8
経 常 利 益		696,268	12.6		1,125,206	10.8
特 別 利 益						
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9,060					
2. 固 定 資 産 売 却 益				13,424		
3. 退 職 給 付 会 計 処 理 基 準 変 更 時 差 異	22,268	31,328	0.6		13,424	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 除 却 損				26,413		
2. そ の 他	9,700	9,700	0.2	26,413	26,413	0.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		717,896	13.0		1,112,217	10.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		295,376	5.4		582,830	5.6
法 人 税 等 調 整 額		5,443	0.1		83,918	0.8
少 数 株 主 利 益		943	0.0		5,342	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益		416,132	7.5		607,962	5.8

中間連結剰余金計算書 (単位：千円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	2,850,996		2,309,006	
過年度税効果会計調整額		2,850,996	10,977	2,319,984
連結剰余金減少額				
1. 配 当 金	55,940		44,950	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	42,000 (4,300)	97,940	32,000 (4,000)	76,950
中間(当期)純利益		416,132		607,962
連結剰余金期末残高		3,169,188		2,850,996

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円、端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成13年9月30日まで〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		717,896
減価償却費		552,378
引当金の増加		7,710
受取利息及び配当金		6,044
支払利息		133,252
自己株式売却損		339
有形固定資産売却損		457
有形固定資産除却損		1,749
売上債権の増加		341,683
たな卸資産の増加		195,333
仕入債務の増加		27,985
その他		12,993
役員賞与の支払額		42,000
小 計		1,178,412
利息及び配当金の受取額		6,044
利息の支払額		125,716
法人税等の支払額		510,343
営業活動によるキャッシュ・フロー		548,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		706,307
有形固定資産の売却による収入		4,872
無形固定資産の取得による支出		22,159
無形固定資産の売却による収入		
投資有価証券の取得による支出		785
投資有価証券の売却による収入		
その他		8,884
投資活動によるキャッシュ・フロー		733,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		1,500,000
短期借入金の返済による支出		900,000
長期借入れによる収入		665,000
長期借入金の返済による支出		1,395,676
株式の発行による収入		
自己株式の取得による支出		953
自己株式の売却による収入		1,700
親会社による配当金の支払額		55,940
配当金支払額		1,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		186,976
現金及び現金同等物に係る換算差額		141
現金及び現金同等物の増減		371,702
現金及び現金同等物の期首残高		1,211,957
現金及び現金同等物の期末残高		840,254

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔平成 12 年 4 月 1 日から〕 〔平成 12 年 9 月 30 日まで〕	前連結会計年度 〔平成 11 年 4 月 1 日から〕 〔平成 12 年 3 月 31 日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社はケミカルトランスポート(株)及びTG Finetech Inc.他 1 社であり、非連結子会社はありません。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社のワールドガス(株)については、連結純利益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成12年6月30日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちTG Finetech Inc.の決算日は平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	その他の有価証券 イ. 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ. 時価のないもの 総平均法による原価法	イ. 取引所の相場のある有価証券 総平均法による低価法(洗替え方式) ロ. その他の有価証券 総平均法による原価法
(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	製品、商品、原材料、仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(3) 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
(4) 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成12年3月17日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成12年3月17日付一般募集による新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は60,000千円であり、引受証券会社が発行価額で引受を行い、同一の募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は60,000千円少なく計上され、また経常利益および税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
(5) 引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>ハ．退職給与引当金</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計処理基準変更時差異については全額を当連結会計年度の収益とし、当中間連結会計期間においては、その1/2を特別利益として計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため法人税法に基づく限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 同 左</p> <p>ハ．退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため従業員の自己都合退職の場合の期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで〕
(6) リース取引の処理方法 (7) その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>ホ．役員退職慰労金 役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ホ．役員退職慰労金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職給与引当金期末残高は、112,491千円であります。</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
5 .連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p> <p>(連結子会社の資産及び負債の評価) 従来、投資と資本の消去差額のうち発生原因の明らかな部分については適切な勘定科目に振替処理し、連結子会社の資産について部分的に時価評価を行っているため、大蔵省持分令第136号附則第4項により、少数株主に相当する評価差額を親会社の持分に係る評価差額に基づき計算し、該当科目の評価替え及び少数株主持分の修正を行っております。この結果、資産は24,485千円、少数株主持分は14,201千円(税効果額控除後)増加しております。</p>
6 .利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
7 .連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動についての僅少なリスクしか負わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 〔平成12年4月1日から〕 〔平成12年9月30日まで〕	前連結会計年度 〔平成11年4月1日から〕 〔平成12年3月31日まで〕
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更に伴い、退職給付費用は24,553千円少なく、経常利益は1,985千円及び税金等調整前当期純利益は24,253千円それぞれ多く計上されております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金の過去勤務債務等に係る未払金は退職給付引当金に含んでおります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品会計に係る会計基準(「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法と比較して経常利益は1,940千円及び税金等調整前当期純利益は12,706千円それぞれ減少しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 174,005 千円(流動資産 86,080 千円、投資その他の資産 87,924 千円)、繰延税金負債(固定負債)89,393 千円が新たに計上されるとともに、当期純利益は 83,918 千円、連結剰余金期末残高は 94,895 千円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

当中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 12 年 3 月 31 日)
1. 受取手形の割引高 千円	1. 受取手形の割引高 451,581 千円
2. 受取手形の売却高 585,973 千円	2. 受取手形の売却高 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 16,444,345 千円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 15,989,636 千円
4. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおり であります。 投資有価証券 10,000 千円	4. 同 左
5. 自己株式 自己株式の数 260 株 連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数 株 貸借対照表価額 264 千円	5. 自己株式 自己株式の数 800 株 連結子会社が所有する連結財務諸表 提出会社の株式数 株 貸借対照表価額 1,350 千円
6. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 建 物 及 び 構 築 物 2,953,641 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 34,493 千円 土 地 4,259,060 千円 投 資 有 価 証 券 32,606 千円 計 7,279,786 千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 及 び 構 築 物 1,013,262 千円 機 械 装 置 34,493 千円 土 地 1,735,807 千円 計 2,783,562 千円 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,820,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 2,870,189 千円 長 期 借 入 金 5,671,595 千円 計 12,361,784 千円	6. 担保に供している資産及びこれに対応している債務 担保に供されている資産 現 金 預 金 6,600 千円 建 物 及 び 構 築 物 3,051,533 千円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 37,539 千円 土 地 4,534,442 千円 投 資 有 価 証 券 19,685 千円 計 7,649,799 千円 上記のうち工場財団設定分 建 物 及 び 構 築 物 1,037,185 千円 機 械 装 置 37,539 千円 土 地 1,735,807 千円 計 2,810,532 千円 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 3,220,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 2,818,366 千円 長 期 借 入 金 6,454,094 千円 計 12,492,460 千円
7. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しております。なお、当中間会計 期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間 期末日満期手形が、中間期末残高に含まれている。 受取手形 3,200 千円 支払手形 18,895 千円	7.

(連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 平成 12 年 4 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで	前連結会計年度 平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給</td> <td style="width: 15%;">料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">151,779 千円</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">20,608 千円</td> </tr> <tr> <td>賞</td> <td>与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">47,202 千円</td> </tr> <tr> <td>役</td> <td>員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">7,297 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 345,232 千円</p>	給	料	151,779 千円	減	価 償 却 費	20,608 千円	賞	与 引 当 金 繰 入 額	47,202 千円	役	員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7,297 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">給</td> <td style="width: 15%;">料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">290,204 千円</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">49,237 千円</td> </tr> <tr> <td>賞</td> <td>与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">83,612 千円</td> </tr> <tr> <td>退</td> <td>職 給 与 引 当 金 繰 入 額</td> <td style="text-align: right;">21,092 千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費 562,312 千円</p>	給	料	290,204 千円	減	価 償 却 費	49,237 千円	賞	与 引 当 金 繰 入 額	83,612 千円	退	職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,092 千円
給	料	151,779 千円																							
減	価 償 却 費	20,608 千円																							
賞	与 引 当 金 繰 入 額	47,202 千円																							
役	員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	7,297 千円																							
給	料	290,204 千円																							
減	価 償 却 費	49,237 千円																							
賞	与 引 当 金 繰 入 額	83,612 千円																							
退	職 給 与 引 当 金 繰 入 額	21,092 千円																							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円、端数切捨て)

当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	2,284,319
預入期間が3か月を超える定期預金	1,444,065
現金及び現金同等物	<u>840,254</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>58,947</td> <td>19,898</td> <td>39,049</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>59,535</td> <td>20,036</td> <td>39,499</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>43,298</td> <td>13,741</td> <td>29,557</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,781</td> <td>53,676</td> <td>108,105</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	58,947	19,898	39,049	有形固定資産 「その他」	59,535	20,036	39,499	無形固定資産	43,298	13,741	29,557	合計	161,781	53,676	108,105	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>50,127</td> <td>18,227</td> <td>31,900</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>55,887</td> <td>31,989</td> <td>23,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,686</td> <td>10,835</td> <td>16,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>133,701</td> <td>61,052</td> <td>72,649</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬具	50,127	18,227	31,900	有形固定資産 「その他」	55,887	31,989	23,898	無形固定資産	27,686	10,835	16,851	合計	133,701	61,052	72,649
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置 及び運搬具	58,947	19,898	39,049																																						
有形固定資産 「その他」	59,535	20,036	39,499																																						
無形固定資産	43,298	13,741	29,557																																						
合計	161,781	53,676	108,105																																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																						
機械装置 及び運搬具	50,127	18,227	31,900																																						
有形固定資産 「その他」	55,887	31,989	23,898																																						
無形固定資産	27,686	10,835	16,851																																						
合計	133,701	61,052	72,649																																						
(注) 期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 期末取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,304千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>108,105千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	31,304千円	1年超	76,800千円	合計	<u>108,105千円</u>	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,785千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,863千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>72,649千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,785千円	1年超	49,863千円	合計	<u>72,649千円</u>																												
1年以内	31,304千円																																								
1年超	76,800千円																																								
合計	<u>108,105千円</u>																																								
1年以内	22,785千円																																								
1年超	49,863千円																																								
合計	<u>72,649千円</u>																																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																								
(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3)当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 13,078千円	支払リース料 21,427千円																																								
減価償却費相当額 13,078千円	減価償却費相当額 21,427千円																																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								

(税効果会計関係)

当中間連結会計期間 平成 12 年 4 月 1 日から 平成 12 年 9 月 30 日まで		前連結会計年度 平成 11 年 4 月 1 日から 平成 12 年 3 月 31 日まで	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金繰入限度超過額	57,510 千円	賞与引当金繰入限度超過額	38,058 千円
未払事業税	26,240 千円	未払事業税	44,193 千円
未払事業所税	- 千円	未払事業所税	2,713 千円
退職給付引当金	176,818 千円	退職給与引当金	232,987 千円
役員退職慰労引当金	49,822 千円	一括償却資産	6,004 千円
一括償却資産	7,314 千円	その他	8,654 千円
その他	9,598 千円	小 計	332,611 千円
小 計	327,305 千円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳準備金	155,026 千円	固定資産圧縮記帳準備金	155,026 千円
土地評価差額	92,814 千円	土地評価差額	92,814 千円
その他	21,528 千円	その他	158 千円
小 計	269,369 千円	小 計	247,999 千円
繰延税金資産純額	57,936 千円	繰延税金資産純額	84,612 千円

5. セグメント情報

1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

セグメント 項 目	感光性材料 事 業	化 成 品 事 業	化成品物流 事 業	合 計	消去または 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,290,702	939,099	1296,213	5,526,016		5,526,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		89,040	205,816	294,857	(294,857)	
計	3,290,702	1,028,140	1,502,030	5,820,873	(294,857)	5,526,016
営 業 費 用	2,899,635	892,520	1,190,904	4,983,059	(294,857)	4,688,202
営 業 損 益	391,066	135,620	311,126	837,814		837,814

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 液体化成品の保管・運送、LPガスの保管

前連結会計期間(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(単位:千円)

セグメント 項 目	感光性材料 事 業	化 成 品 事 業	化成品物流 事 業	合 計	消去または 全 社	連 結
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,777,253	2,053,031	2,638,424	10,468,709		10,468,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		192,852	213,339	406,192	(406,192)	
計	5,777,253	2,245,883	2,851,763	10,874,901	(406,192)	10,468,709
営 業 費 用	5,196,898	1,976,547	2,242,067	9,415,513	(406,192)	8,751,896
営 業 損 益	580,355	269,336	609,696	1,459,388		1,459,388

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下のようにしております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 液体化成品の保管・運送、LPガスの保管

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は7,840千円であり、為替換算調整勘定の金額であります。

2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

セグメント 項 目	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	892,069	136,188	490,179	3,036	1,521,473
連 結 売 上 高					5,526,016
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.1	2.4	8.8	0.0	27.5

セグメント 項 目	北 米	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	1,391,570	303,619	532,249	16,546	2,243,985
連 結 売 上 高					10,468,709
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	2.9	5.1	0.1	21.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米 米国、カナダ
 (2) 欧 州 スイス、フランス、ドイツ、オランダ、イギリス
 (3) アジア 韓国、台湾、中国

6. 有価証券の時価等

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」及び当中間会計期間に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成 12 年 9 月 30 日現在）

（1）時価のある有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	173,661	224,214	50,552
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	173,661	224,214	50,552

（2）時価評価されていない主な有価証券（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	99,197
非公募の内国債券	3,899
計	103,096

（参考）

（単位：千円）

種 類	前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
(2)固定資産に属するもの			
株 式	172,876	231,099	58,222
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	172,876	231,099	58,222
合 計	172,876	231,099	58,222

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	99,197 千円
	非公募の内国債券	3,899 千円

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前中間会計期間に係わるデリバティブ取引については、中間財務諸表の注記事項に記載しております。

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

金利関連		契 約 金 額 等		時 価	評価損益
区 分	種 類		うち1年超		
市場取引以外の取引	金利キャップ取引	2,000,000	2,000,000	14,044	11,355
合 計		2,000,000	2,000,000	14,044	11,355

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

8. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

品 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
感光性材料事業	3,711,040千円	5,486,525千円
化成品事業	972,375千円	2,053,043千円
合 計	4,683,415千円	7,539,568千円

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当社は、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

3. 販売実績

品 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
感光性材料事業	3,290,702千円	5,777,253千円
化成品事業	939,099千円	2,053,031千円
化成品物流事業	1,296,213千円	2,638,424千円
合 計	5,526,016千円	10,468,709千円

(注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。